

西条自民
クラブ

高橋 保議員



2 避難行動要支援者の避難行動支援について

HPVワクチンの
正確な情報提供を！

問 子宮頸がんを予防するHPVワクチン接種は、以前にその副反応から積極的勧奨を行わないよう、国から通知があったが、本市で健康被害の事例はあったのか。

また、その後、国の通知により、積極的勧奨が再開されたが、どのような認識か。

更に、接種対象者に対し、正確な情報提供が重要だと考

えているが、どのような方法で情報提供を行うのか。

加えて、新型コロナウイルス感染症ワクチンの追加接種とHPVワクチン接種の時期が重複し、業務の増大を懸念しているが、どのような対応を考えているのか。

答 健康被害については、HPVワクチン接種が原因となる国の予防接種健康被害救済制度における健康被害として認定された事例はない。なお、接種医療機関から副反応の疑いとして国に報告された事例が、本市において3名報告されているが、い

れも回復している。

積極的勧奨の再開については、接種による有効性が副反応のリスクを上回ると国が認めていることから、今後、適切な接種勧奨に努めたい。

情報提供については、最終的な接種の判断を本人が行うことになるため、今後、広報紙などを活用し、国が公表する接種情報を周知することで、接種に関する正しい情報を提供し、接種の可否について判断していただきたい。

業務増大への対応については、医師会や医療機関と連携し、丁寧に準備・確認を行い、適切に接種を行いたい。



子宮頸がんに関するパンフレット

災害発生直後から
福祉避難所の開設を！

問

高齢者や障害者などの要配慮者が避難する福祉避難所については、東日本大震災時に、指定外の施設が要配慮者を受け入れざるをえなかったことから、自治体との協議の結果、指定外の施設を承認した事例がある。このようなことから、民間施設を福祉避難所として指定し、数を増やす必要があると思うが、どのように考えているのか。

また、災害対策基本法などの改正により、福祉避難所への直接避難が可能となったが、どのように対応するのか。

更に、個別避難計画の作成が市の努力義務とされたが、今後どのように取り組むのか。

答

福祉避難所については、令和3年2月に、市内の高齢者向けグループホームを福祉避難所として指定し、現在33か所となっている。今後も、施設内における要配慮者の安全性が確保される民間社会福祉施設などに対して、福祉避難所の普及啓発に取り



福祉避難所となっている総合福祉センター

組み、災害時における要配慮者に対する避難行動支援の充実に努めたい。

直接避難については、災害の危険が迫っている場合などは、一部の市有施設を福祉避難所として開設するなど、柔軟に対応している。

個別避難計画は、自主防災組織などの協力が得られる地域でしか作成されていない状況となっている。個別避難計画の作成には、自主防災組織、民生委員・児童委員、福祉関係者などの協力が必要不可欠であることから、協力を得られるしくみを構築していきたい。